

平成 22 年鋳工業の動向

1 概況

平成 22 年の本県の鋳工業指数（原指数）は、平成 17 年を 100.0 とした年平均でみると、

生産指数は 96.9 となり、対前年比で 2.1%の低下となった。
生産者出荷指数は 101.2 となり、対前年比で 2.5%の低下となった。
生産者製品在庫指数は 103.9 となり、対前年比で 2.7%の上昇となった。

本県鋳工業の推移をみると、生産指数は平成 19 年から 3 年連続して上昇したが、4 年ぶりの低下となった。出荷指数は平成 20 年から 2 年連続して上昇したが、3 年ぶりの低下となった。在庫指数は平成 21 年から 2 年連続して上昇となった。

生産指数の低下要因を業種別にみると、窯業・土石製品工業、石油製品工業、鋳業などの低下により、全体として対前年比 2.1%の低下となった。

出荷指数の低下要因を業種別に見ると、石油製品工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業などの低下により、全体として対前年比 2.5%の低下となった。

在庫指数の上昇要因を業種別にみると、石油製品工業、金属製品工業、食料品工業などの上昇により、全体として対前年比 2.7%の上昇となった。

なお、石油を除く鋳工業指数は、生産指数が 96.0（対前年比 1.7%減）出荷指数が 96.9（対前年比 1.4%減）在庫指数が 102.5（対前年比 1.1%増）となった。

図表 1 沖縄県鋳工業指数及び前年比（%）（平成 17 年 = 100.0）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
生産指数(原指数)	107.3	100.0	97.6	97.7	98.8	99.0	96.9
上昇率(%)	6.3	6.8	2.4	0.1	1.1	0.2	2.1
出荷指数(原指数)	113.3	100.0	97.0	95.1	102.2	103.8	101.2
上昇率(%)	15.3	11.7	3.0	2.0	7.5	1.6	2.5
在庫指数(原指数)	109.5	100.0	101.0	100.5	97.3	101.2	103.9
上昇率(%)	16.5	8.7	1.0	0.5	3.2	4.0	2.7

統計表は生産指数21～24頁、出荷指数29～32頁、在庫指数37～40頁。

図表 2 石油を除く鋳工業指数及び前年比（%）（平成 17 年 = 100.0）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
生産指数(原指数)	105.7	100.0	97.5	99.6	99.2	97.7	96.0
上昇率(%)	0.3	5.4	2.5	2.2	0.4	1.5	1.7
出荷指数(原指数)	108.7	100.0	97.6	100.4	102.0	98.3	96.9
上昇率(%)	0.9	8.0	2.4	2.9	1.6	3.6	1.4
在庫指数(原指数)	97.1	100.0	105.0	102.3	96.5	101.4	102.5
上昇率(%)	7.8	3.0	5.0	2.6	5.7	5.1	1.1

統計表は生産指数21～24頁、出荷指数29～32頁、在庫指数37～40頁。

図表3 沖縄県鉱工業指数及び前期比(%)

(平成17年 = 100.0)

	平成21年 季節調整済指数				平成22年 季節調整済指数			
	期	期	期	期	期	期	期	期
生産指数(季調済)	102.5	97.2	98.4	97.0	99.2	93.7	96.3	96.8
上昇率(%)	4.1	5.2	1.2	1.4	2.3	5.5	2.8	0.5
出荷指数(季調済)	104.8	103.9	105.2	100.6	102.0	100.4	102.9	97.5
上昇率(%)	0.9	0.9	1.3	4.4	1.4	1.6	2.5	5.2
在庫指数(季調済)	97.8	102.1	105.2	99.3	103.9	104.8	101.9	104.9
上昇率(%)	6.0	4.4	3.0	5.6	4.6	0.9	2.8	2.9

統計表は生産指数25～28頁、出荷指数33～36頁、在庫指数41～44頁。

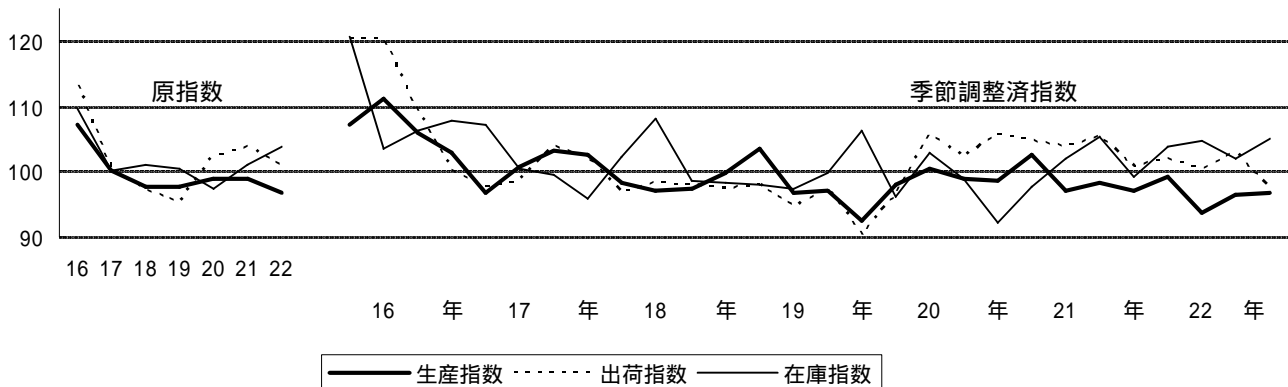
図表4 石油を除く鉱工業指数及び前期比(%)

(平成17年 = 100.0)

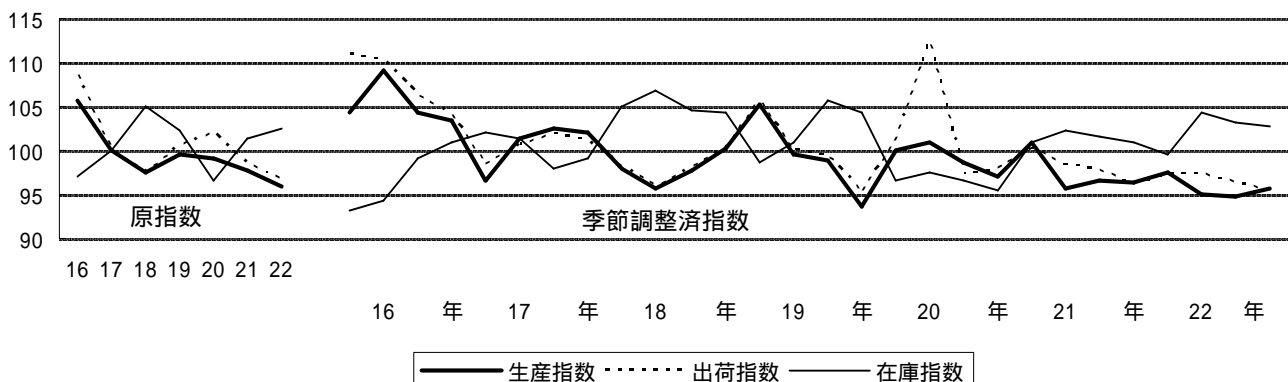
	平成21年 季節調整済指数				平成22年 季節調整済指数			
	期	期	期	期	期	期	期	期
生産指数(季調済)	101.0	95.7	96.7	96.4	97.4	95.0	94.8	95.6
上昇率(%)	4.1	5.2	1.0	0.3	1.0	2.5	0.2	0.8
出荷指数(季調済)	100.3	98.5	97.7	96.2	97.2	97.3	96.4	95.4
上昇率(%)	2.5	1.8	0.8	1.5	1.0	0.1	0.9	1.0
在庫指数(季調済)	100.9	102.2	101.6	100.8	99.5	104.4	103.1	102.8
上昇率(%)	5.7	1.3	0.6	0.8	1.3	4.9	1.2	0.3

統計表は生産指数25～28頁、出荷指数33～36頁、在庫指数41～44頁。

図表5 沖縄県鉱工業指数の推移



図表6 石油を除く鉱工業指数の推移



(1) 生産

生産指数（指数水準 96.9、対前年比 2.1%減）

生産の低下に寄与した業種は、窯業・土石製品工業、石油製品工業、鉱業などの8業種であった。
 生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業、化学工業、その他の工業の3業種であった。

四半期別にみると、次のとおりである。

期（指数水準 99.2、対前期比 2.3%増）

生産の上昇に寄与した業種は、石油製品工業（対前期比 14.7%増）などの7業種であった。

生産の低下に寄与した業種は、金属製品工業（対前期比 9.1%減）などの4業種であった。

期（指数水準 93.7、対前期比 5.5%減）

生産の低下に寄与した業種は、石油製品工業（対前期比 34.1%減）などの10業種であった。

生産の上昇に寄与した業種は、その他の工業（対前期比 1.4%増）であった。

期（指数水準 96.3、対前期比 2.8%増）

生産の上昇に寄与した業種は、石油製品工業（対前期比 42.1%増）などの5業種であった。

生産の低下に寄与した業種は、食料品工業（対前期比 1.4%減）などの6業種であった。

期（指数水準 96.8、対前期比 0.5%増）

生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業（対前期比 2.0%増）などの5業種であった。

生産の低下に寄与した業種は、石油製品工業（対前期比 4.5%減）などの6業種であった。

図表7 業種別生産指数の動き

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H21		H22			原指数		H22 季節調整済指数			
		20年	21年	22年	期	期	期	期	期	21年	22年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	98.8	99.0	96.9	97.0	99.2	93.7	96.3	96.8	0.2	2.1	2.3	5.5	2.8	0.5
鉄鋼業	393.8	94.4	82.0	77.2	85.7	85.2	76.2	67.4	79.3	13.1	5.9	0.6	10.6	11.5	17.7
金属製品工業	796.8	94.9	84.3	78.2	89.7	81.5	76.6	76.6	75.4	11.2	7.2	9.1	6.0	0.0	1.6
窯業・土石製品工業	1630.8	86.5	84.5	80.7	80.4	82.0	81.2	79.7	79.9	2.3	4.5	2.0	1.0	1.8	0.3
化学工業	172.5	98.3	89.4	92.4	89.5	91.0	85.3	98.1	95.5	9.1	3.4	1.7	6.3	15.0	2.7
石油製品工業	852.6	95.7	113.6	106.4	105.2	120.7	79.6	113.1	108.0	18.7	6.3	14.7	34.1	42.1	4.5
パルプ・紙・紙加工品工業	138.8	110.2	105.6	104.1	104.7	105.6	104.8	106.0	100.2	4.2	1.4	0.9	0.8	1.1	5.5
繊維工業(総合)	151.5	83.4	109.1	103.4	115.6	101.0	95.4	111.6	110.3	30.8	5.2	12.6	5.5	17.0	1.2
木材・木製品工業	13.9	67.8	77.8	77.1	72.8	87.1	76.3	68.7	70.8	14.7	0.9	19.6	12.4	10.0	3.1
食料品工業	4434.4	101.5	102.7	103.5	101.4	103.7	103.5	102.1	104.1	1.2	0.8	2.3	0.2	1.4	2.0
その他の工業	1067.1	115.5	114.1	114.2	111.9	113.8	115.4	115.0	113.5	1.2	0.1	1.7	1.4	0.3	1.3
鉱業	347.8	97.9	88.5	73.5	83.7	78.9	70.6	70.0	73.1	9.6	16.9	5.7	10.5	0.8	4.4

統計表は21～28頁。

(2) 出荷

生産者出荷指数(指数水準 101.2、対前年比 2.5%減)

出荷の低下に寄与した業種は、石油製品工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業などの9業種であった。
 出荷の上昇に寄与した業種は、化学工業、木材・木製品工業の2業種であった。

四半期別にみると、次のとおりである。

期(指数水準 102.0、対前期比 1.4%増)

出荷の上昇に寄与した業種は、石油製品工業(対前期比 4.1%増)などの6業種であった。
 出荷の低下に寄与した業種は、金属製品工業(対前期比 12.2%減)などの5業種であった。

期(指数水準 100.4、対前期比 1.6%減)

出荷の低下に寄与した業種は、石油製品工業(対前期比 8.7%減)などの8業種であった。
 出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業(対前期比 7.5%増)などの3業種であった。

期(指数水準 102.9、対前期比 2.5%増)

出荷の上昇に寄与した業種は、石油製品工業(対前期比 9.8%増)などの6業種であった。
 出荷の低下に寄与した業種は、食料品工業(対前期比 4.5%減)などの5業種であった。

期(指数水準 97.5、対前期比 5.2%減)

出荷の低下に寄与した業種は、石油製品工業(対前期比 11.3%減)などの8業種であった。
 出荷の上昇に寄与した業種は、鉄鋼業(対前期比 25.2%増)などの3業種であった。

図表8 業種別出荷指数の動き

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H21		H22			原指数		H22 季節調整済指数			
		20年	21年	22年	期	期	期	期	期	21年	22年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	102.2	103.8	101.2	100.6	102.0	100.4	102.9	97.5	1.6	2.5	1.4	1.6	2.5	5.2
鉄鋼業	365.8	93.5	82.6	78.3	81.1	85.1	68.6	69.8	87.4	11.7	5.2	4.9	19.4	1.7	25.2
金属製品工業	686.4	114.1	86.6	81.5	96.4	84.6	77.1	83.3	79.2	24.1	5.9	12.2	8.9	8.0	4.9
窯業・土石製品工業	1135.4	86.4	81.5	79.6	75.4	83.4	77.0	81.2	77.3	5.7	2.3	10.6	7.7	5.5	4.8
化学工業	124.4	97.3	88.6	91.2	90.1	90.0	82.2	95.2	95.9	8.9	2.9	0.1	8.7	15.8	0.7
石油製品工業	2867.6	102.7	117.6	112.0	112.0	116.6	106.5	116.9	103.7	14.5	4.8	4.1	8.7	9.8	11.3
パルプ・紙・紙加工品工業	102.9	109.1	105.3	102.9	106.1	105.3	103.9	103.6	97.7	3.5	2.3	0.8	1.3	0.3	5.7
繊維工業(総合)	76.1	63.2	63.9	61.5	65.6	59.6	60.4	67.9	60.6	1.1	3.8	9.1	1.3	12.4	10.8
木材・木製品工業	13.2	64.7	75.0	76.9	73.8	84.3	72.8	71.5	70.5	15.9	2.5	14.2	13.6	1.8	1.4
食料品工業	3891.5	104.5	105.7	105.2	103.2	102.2	109.9	105.0	103.6	1.1	0.5	1.0	7.5	4.5	1.3
その他の工業	651.9	112.9	111.7	111.2	109.2	111.1	112.0	111.9	110.6	1.1	0.4	1.7	0.8	0.1	1.2
鉱業	84.8	94.8	83.3	76.3	75.3	79.5	75.8	71.5	77.5	12.1	8.4	5.6	4.7	5.7	8.4

統計表は29～36頁。

(3) 在庫

生産者製品在庫指数 (指数水準 103.9、対前年比 2.7%増)

在庫の上昇に寄与した業種は、石油製品工業、金属製品工業、食料品工業などの5業種であった。
在庫の低下に寄与した業種は、化学工業、繊維工業(総合)、鉄鋼業などの6業種であった。

四半期別にみると、次のとおりである。

1期 (指数水準 103.9、対前期比 4.6%増)

在庫の上昇に寄与した業種は、石油製品工業 (対前期比 21.0%増) などの4業種であった。
在庫の低下に寄与した業種は、その他の工業 (対前期比 39.1%減) などの7業種であった。

2期 (指数水準 104.8、対前期比 0.9%増)

在庫の上昇に寄与した業種は、金属製品工業 (対前期比 77.7%増) などの6業種であった。
在庫の低下に寄与した業種は、石油製品工業 (対前期比 8.2%減) などの5業種であった。

3期 (指数水準 101.9、対前期比 2.8%減)

在庫の低下に寄与した業種は、石油製品工業 (対前期比 9.4%減) などの7業種であった。
在庫の上昇に寄与した業種は、鉄鋼業 (対前期比 7.7%増) などの4業種であった。

4期 (指数水準 104.9、対前期比 2.9%増)

在庫の上昇に寄与した業種は、石油製品工業 (対前期比 12.1%増) などの4業種であった。
在庫の低下に寄与した業種は、鉄鋼業 (対前期比 6.4%減) などの7業種であった。

図表9 業種別在庫指数の動き

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	原指数			季節調整済指数					対前年(期)上昇率(%)					
					H21	H22				原指数		H22 季節調整済指数			
		20年	21年	22年	期	期	期	期	期	21年	22年	期	期	期	期
鉱工業総合	10000.0	97.3	101.2	103.9	99.3	103.9	104.8	101.9	104.9	4.0	2.7	4.6	0.9	2.8	2.9
鉄鋼業	799.4	109.5	113.8	110.0	104.0	100.7	109.6	118.0	110.4	3.9	3.3	3.2	8.8	7.7	6.4
金属製品工業	350.2	112.6	88.4	115.1	66.6	80.3	142.7	107.3	122.9	21.5	30.2	20.6	77.7	24.8	14.5
窯業・土石製品工業	1595.6	48.4	49.6	48.6	48.3	50.5	50.3	47.7	46.4	2.5	2.0	4.6	0.4	5.2	2.7
化学工業	356.1	92.2	100.9	83.2	106.0	90.4	81.2	80.5	79.7	9.4	17.5	14.7	10.2	0.9	1.0
石油製品工業	2600.1	99.8	100.4	107.9	96.7	117.0	107.4	97.3	109.1	0.6	7.5	21.0	8.2	9.4	12.1
パルプ・紙・紙加工品工業	83.0	90.5	108.5	111.2	109.3	100.9	104.9	110.0	129.3	19.9	2.5	7.7	4.0	4.9	17.5
繊維工業(総合)	427.0	91.0	100.0	91.2	106.1	89.3	91.0	93.1	91.5	9.9	8.8	15.8	1.9	2.3	1.7
木材・木製品工業	28.6	36.6	31.5	20.0	30.8	22.8	20.0	19.1	17.7	13.9	36.5	26.0	12.3	4.5	7.3
食料品工業	3239.4	113.0	119.5	122.4	121.4	120.7	121.7	122.3	124.7	5.8	2.4	0.6	0.8	0.5	2.0
その他の工業	221.2	90.1	91.0	88.2	94.0	57.2	99.1	96.7	95.9	1.0	3.1	39.1	73.3	2.4	0.8
鉱業	299.4	145.2	178.1	194.9	195.4	204.8	193.2	192.8	189.3	22.7	9.4	4.8	5.7	0.2	1.8

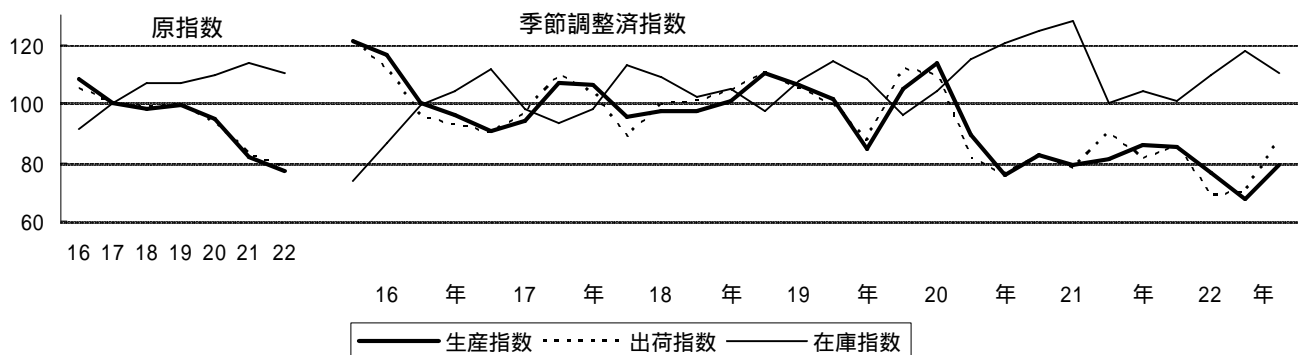
統計表は37～44頁。

2 業種別の動向

(1) 鉄鋼業

生産指数（指数水準 77.2、対前年比 5.9%減）小形棒鋼、鉄蓋、線材（その他用）などの低下が寄与。
 出荷指数（指数水準 78.3、対前年比 5.2%減）小形棒鋼、鉄蓋、中形棒鋼などの低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 110.0、対前年比 3.3%減）めっき鋼管、鉄蓋、中形棒鋼などの低下が寄与。

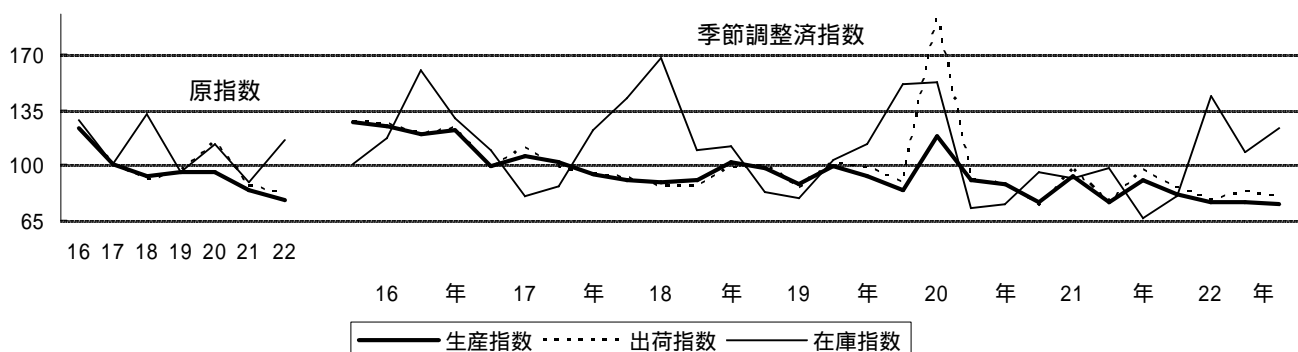
図表10 鉄鋼業



(2) 金属製品工業

生産指数（指数水準 78.2、対前年比 7.2%減）アルミサッシ等、橋りょう、金網などの低下が寄与。
 出荷指数（指数水準 81.5、対前年比 5.9%減）アルミサッシ等、橋りょう、金網などの低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 115.1、対前年比 30.2%増）アルミサッシ等、金網の上昇が寄与。

図表11 金属製品工業



(3) 窯業・土石製品工業

生産指数（指数水準 80.7、対前年比 4.5%減）

生コンクリート、遠心力鉄筋コンクリートパイプ、遠心力鉄筋コンクリートポールなどの低下が寄与。

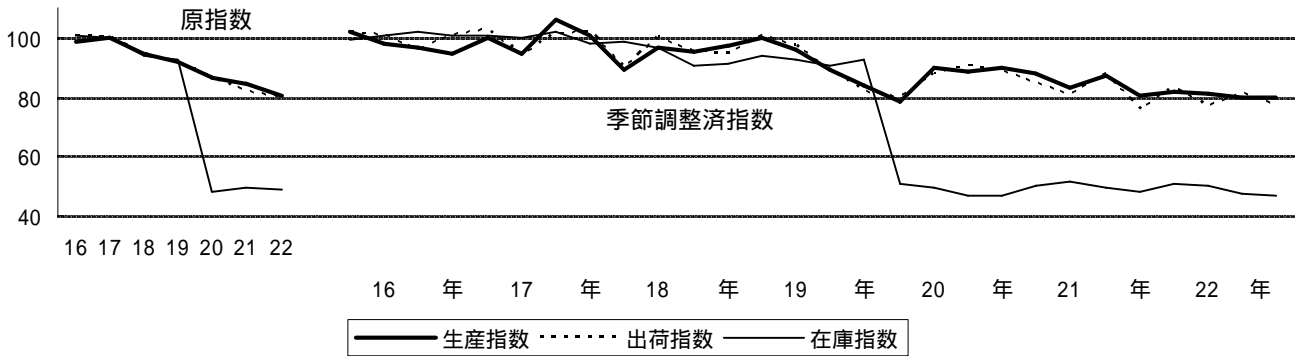
出荷指数（指数水準 79.6、対前年比 2.3%減）

生コンクリート、遠心力鉄筋コンクリートポール、遠心力鉄筋コンクリートパイプなどの低下が寄与。

在庫指数（指数水準 48.6、対前年比 2.0%減）

遠心力鉄筋コンクリート管、遠心力鉄筋コンクリートパイプ、その他のプレストレストコンクリート製品などの低下が寄与。

図表12 窯業・土石製品工業



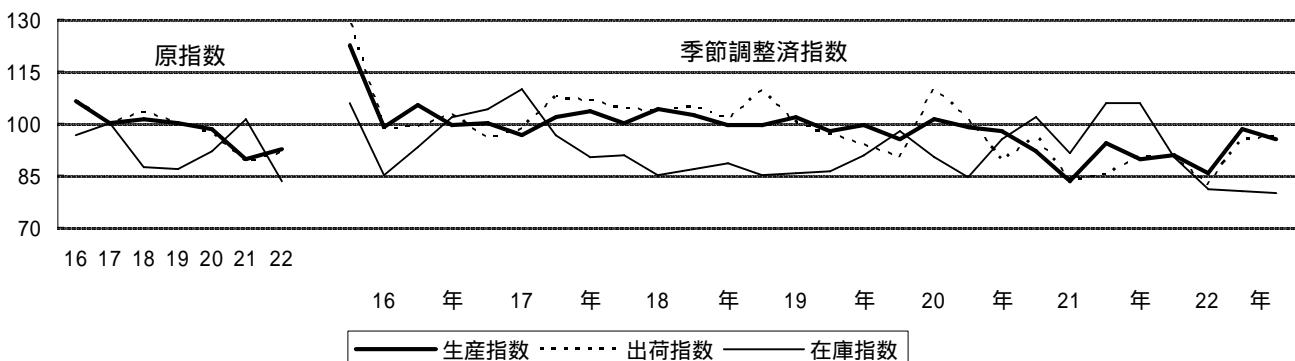
(4) 化学工業

生産指数（指数水準 92.4、対前年比 3.4%増）農薬（その他）、酵素、溶解アセチレンなどの上昇が寄与。

出荷指数（指数水準 91.2、対前年比 2.9%増）農薬（その他）、酵素、配合肥料などの上昇が寄与。

在庫指数（指数水準 83.2、対前年比 17.5%減）配合肥料、農薬（その他）、農薬（液剤）などの低下が寄与。

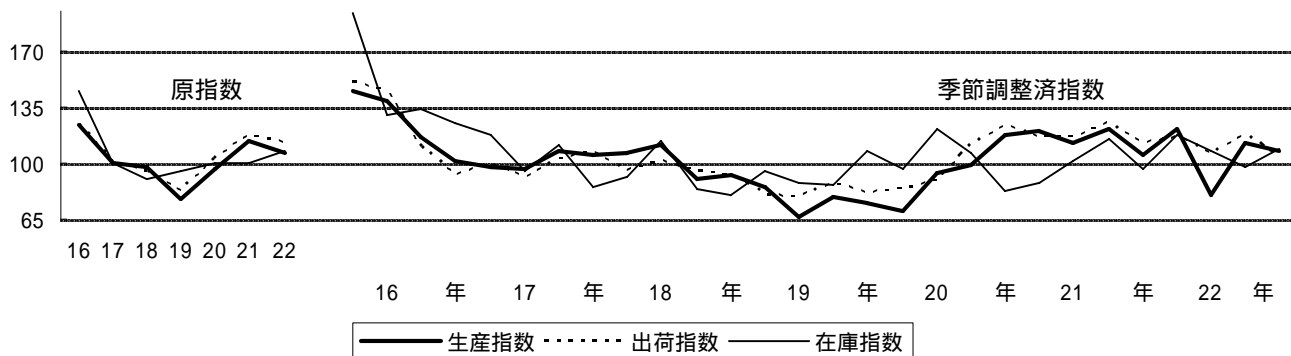
図表13 化学工業



(5) 石油製品工業

生産指数（指数水準 106.4、対前年比 6.3%減）C重油、ガソリン、灯油などの低下が寄与。
 出荷指数（指数水準 112.0、対前年比 4.8%減）C重油、ガソリン、灯油などの低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 107.9、対前年比 7.5%増）軽油、ガソリンの上昇が寄与。

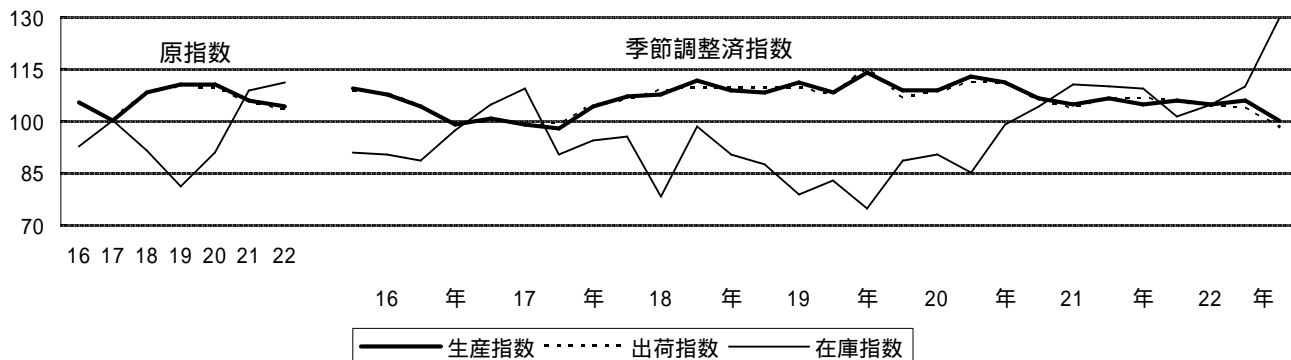
図表14 石油製品工業



(6) パルプ・紙・紙加工品工業

生産指数（指数水準 104.1、対前年比 1.4%減）トイレットペーパー、段ボールの低下が寄与。
 出荷指数（指数水準 102.9、対前年比 2.3%減）トイレットペーパーの低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 111.2、対前年比 2.5%増）トイレットペーパー、ちり紙の上昇が寄与。

図表15 パルプ・紙・紙加工品工業



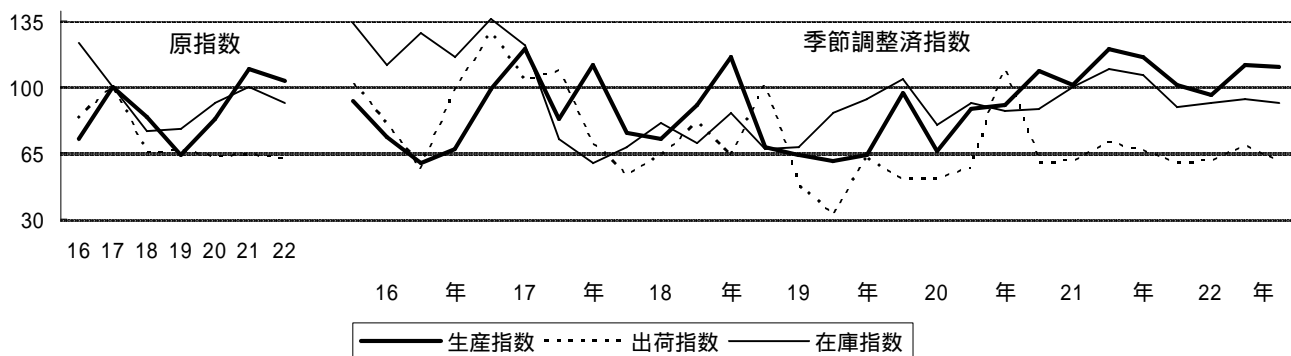
(7) 繊維工業 (総合)

生産指数 (指数水準 103.4、対前年比 5.2%減) 絹織物、綿織物、麻織物の低下が寄与。

出荷指数 (指数水準 61.5、対前年比 3.8%減) 綿織物、麻織物の低下が寄与。

在庫指数 (指数水準 91.2、対前年比 8.8%減) 絹織物、綿織物の低下が寄与。

図表16 繊維工業 (総合)



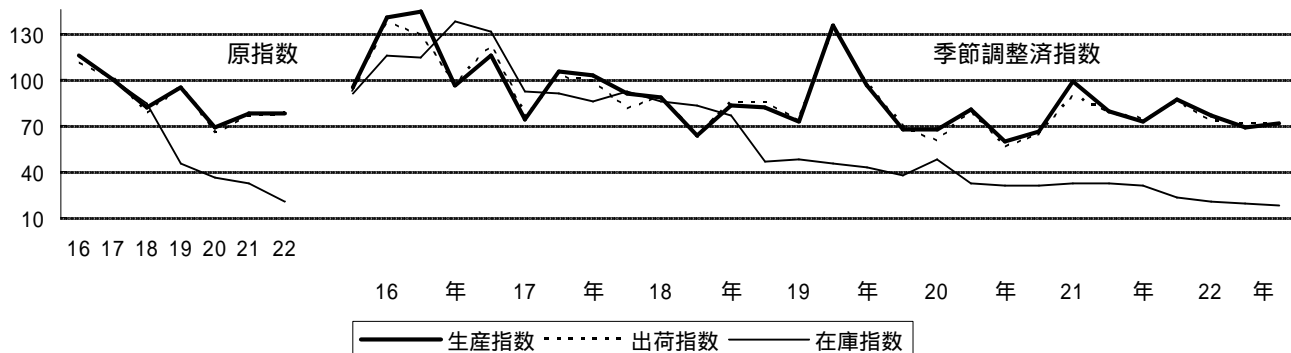
(8) 木材・木製品工業

生産指数 (指数水準 77.1、対前年比 0.9%減) 製材の低下が寄与。

出荷指数 (指数水準 76.9、対前年比 2.5%増) 特殊合板の上昇が寄与。

在庫指数 (指数水準 20.0、対前年比 36.5%減) 特殊合板の低下が寄与。

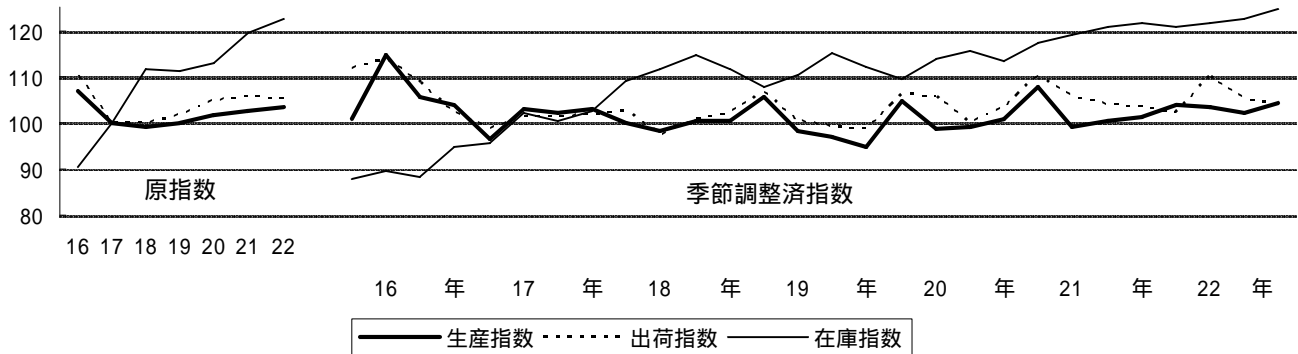
図表17 木材・木製品工業



(9) 食料品工業

生産指数（指数水準 103.5、対前年比 0.8%増）清涼飲料・嗜好飲料、含蜜糖、豚枝肉などの上昇が寄与。
 出荷指数（指数水準 105.2、対前年比 0.5%減）分蜜糖、あわもり、ビールなどの低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 122.4、対前年比 2.4%増）肉缶詰、あわもり、ソーセージなどの上昇が寄与。

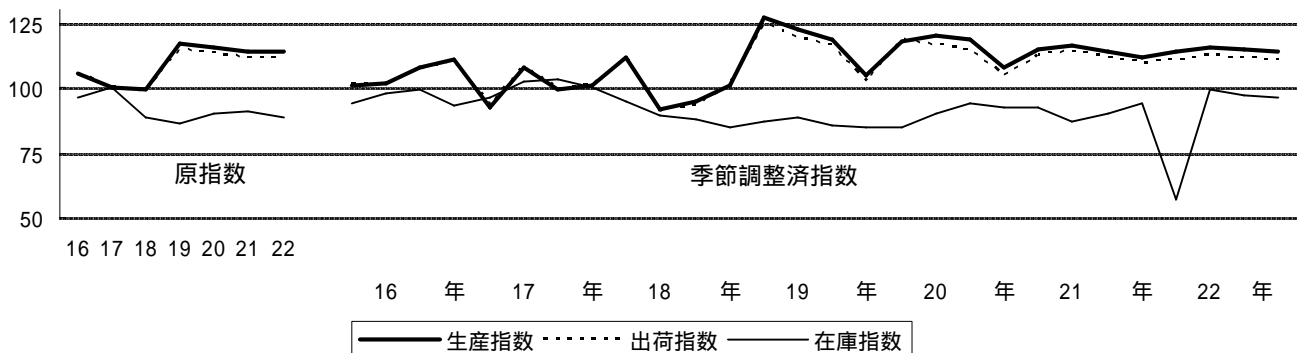
図表18 食料品工業



(10) その他工業

生産指数（指数水準 114.2、対前年比 0.1%増）発泡プラスチック製品の上昇が寄与。
 出荷指数（指数水準 111.2、対前年比 0.4%減）アルミ圧延製品、発泡プラスチック製品の低下が寄与。
 在庫指数（指数水準 88.2、対前年比 3.1%減）アルミ圧延製品の低下が寄与。

図表19 その他工業



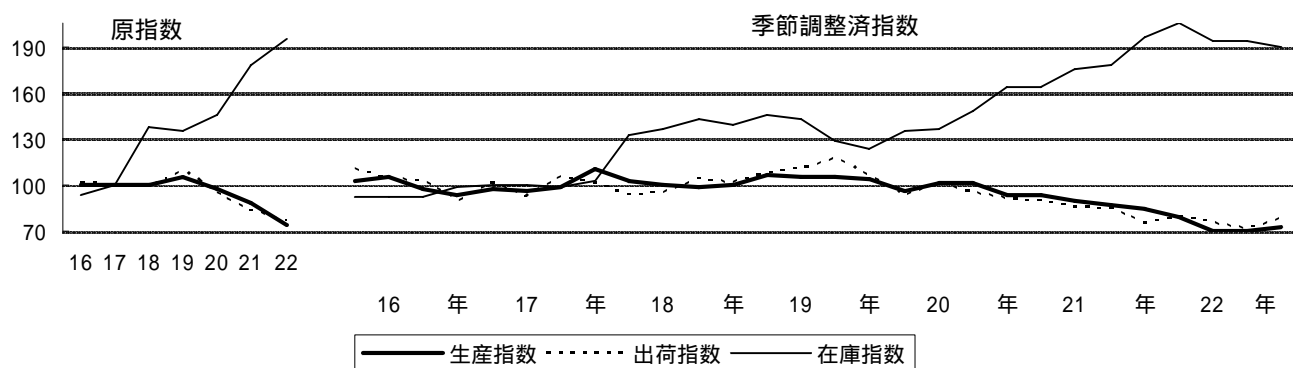
(11) 鋁業

生産指数（指数水準 73.5、対前年比 16.9%減）石灰石の低下が寄与。

出荷指数（指数水準 76.3、対前年比 8.4%減）石灰石の低下が寄与。

在庫指数（指数水準 194.9、対前年比 9.4%増）石灰石の上昇が寄与。

図表20 鋁業



3 財別の動向

(1) 生産

生産の動向を財別にみると、

**最終需要財は90.1となり、対前年比で2.4%の低下となった。
生産財は111.6となり、対前年比で1.8%の低下となった。**

最終需要財の投資財は80.0(対前年比 5.3%減) 消費財は96.8(対前年比 0.7%減)となった。
生産財の鉱工業用生産財は111.0(対前年比 2.9%減)となり、その他用生産財は112.2(対前年比 0.7%減)となった。

(2) 出荷

出荷の動向を財別にみると、

**最終需要財は94.0となり、対前年比で2.8%の低下となった。
生産財は114.5となり、対前年比で2.1%の低下となった。**

最終需要財の投資財は80.3(対前年比 3.9%減) 消費財は100.7(対前年比 2.4%減)となった。
生産財の鉱工業用生産財は113.0(対前年比 5.3%減)となり、その他用生産財は115.2(対前年比 0.6%減)となった。

(3) 在庫

在庫の動向を財別にみると、

**最終需要財は102.7となり、対前年比で3.7%の上昇となった。
生産財は106.2となり、対前年比で0.9%の上昇となった。**

最終需要財の投資財は73.9(対前年比 3.5%増) 消費財は121.9(対前年比 3.9%増)となった。
生産財の鉱工業用生産財は133.9(対前年比 1.8%増)となり、その他用生産財は95.8(対前年比 0.4%増)となった。

図表 21 財別生産指数

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	生産指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
鉱工業	10000.0	107.3	100.0	97.6	97.7	98.8	99.0	96.9	6.8	2.4	0.1	1.1	0.2	2.1
最終需要財	6865.5	105.1	100.0	96.7	94.1	92.8	92.3	90.1	4.9	3.3	2.7	1.4	0.5	2.4
投資財	2729.0	107.2	100.0	94.6	94.2	90.1	84.5	80.0	6.7	5.4	0.4	4.4	6.2	5.3
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2729.0	107.2	100.0	94.6	94.2	90.1	84.5	80.0	6.7	5.4	0.4	4.4	6.2	5.3
消費財	4136.5	103.7	100.0	98.1	94.1	94.6	97.5	96.8	3.6	1.9	4.1	0.5	3.1	0.7
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	4136.5	103.7	100.0	98.1	94.1	94.6	97.5	96.8	3.6	1.9	4.1	0.5	3.1	0.7
生産財	3134.5	112.0	100.0	99.4	105.6	112.0	113.6	111.6	10.7	0.6	6.2	6.1	1.4	1.8
鉱工業用生産財	1496.7	111.2	100.0	100.3	108.7	114.3	114.3	111.0	10.1	0.3	8.4	5.2	0.0	2.9
その他用生産財	1637.8	112.7	100.0	98.5	102.7	109.9	113.0	112.2	11.3	1.5	4.3	7.0	2.8	0.7

統計表は45～48頁。

図表 22 財別出荷指数

(平成17年 = 100.0)

	ウェイト	出荷指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
鉱工業	10000.0	113.3	100.0	97.0	95.1	102.2	103.8	101.2	11.7	3.0	2.0	7.5	1.6	2.5
最終需要財	6485.0	111.0	100.0	96.2	94.2	97.3	96.7	94.0	9.9	3.8	2.1	3.3	0.6	2.8
投資財	2126.3	108.9	100.0	94.0	94.7	96.5	83.6	80.3	8.2	6.0	0.7	1.9	13.4	3.9
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2126.3	108.9	100.0	94.0	94.7	96.5	83.6	80.3	8.2	6.0	0.7	1.9	13.4	3.9
消費財	4358.7	112.0	100.0	97.3	94.0	97.7	103.2	100.7	10.7	2.7	3.4	3.9	5.6	2.4
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	4358.7	112.0	100.0	97.3	94.0	97.7	103.2	100.7	10.7	2.7	3.4	3.9	5.6	2.4
生産財	3515.0	117.6	100.0	98.6	96.7	111.3	116.9	114.5	15.0	1.4	1.9	15.1	5.0	2.1
鉱工業用生産財	1063.3	115.3	100.0	101.4	109.0	119.7	119.3	113.0	13.3	1.4	7.5	9.8	0.3	5.3
その他用生産財	2451.7	118.6	100.0	97.4	91.4	107.7	115.9	115.2	15.7	2.6	6.2	17.8	7.6	0.6

統計表は49～52頁。

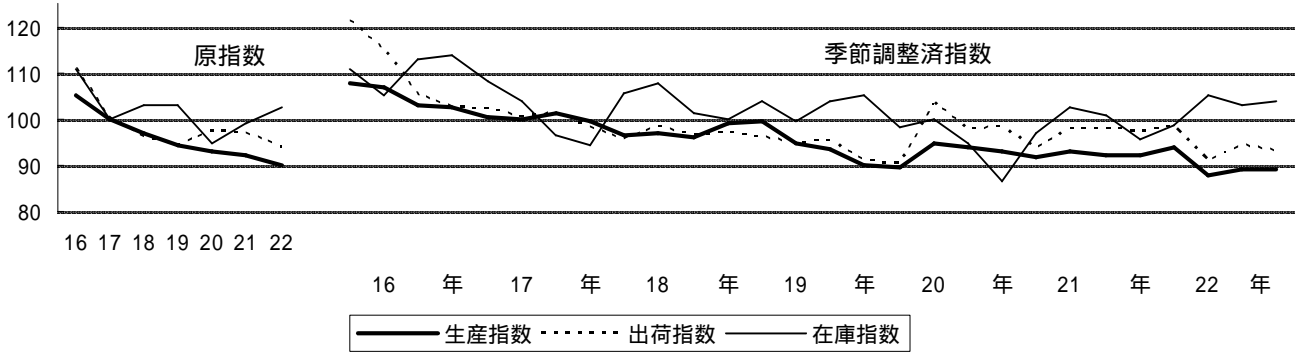
図表 23 財別在庫指数

(平成17年 = 100.0)

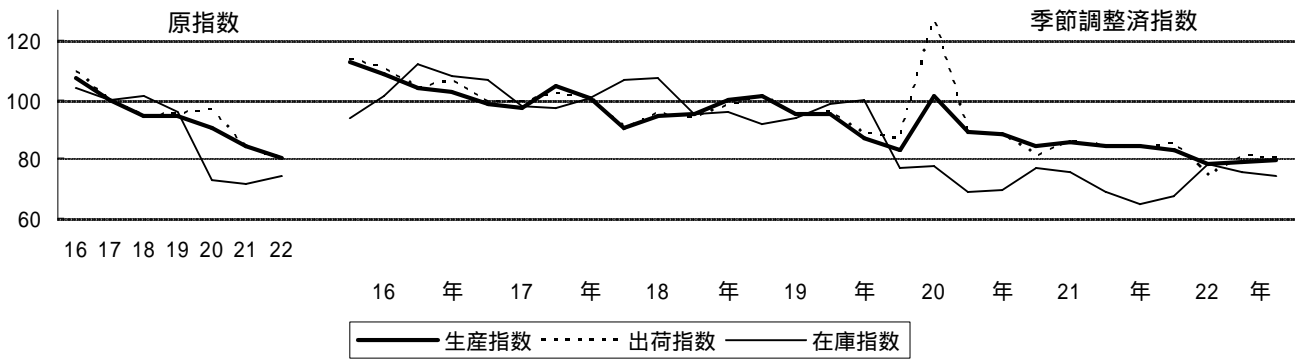
	ウェイト	在庫指数(原指数)							対前年上昇率(%)					
		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
鉱工業	10000.0	109.5	100.0	101.0	100.5	97.3	101.2	103.9	8.7	1.0	0.5	3.2	4.0	2.7
最終需要財	6596.4	110.6	100.0	103.0	103.1	94.6	99.0	102.7	9.6	3.0	0.1	8.2	4.7	3.7
投資財	2631.8	103.7	100.0	100.8	95.8	72.9	71.4	73.9	3.6	0.8	5.0	23.9	2.1	3.5
資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設財	2631.8	103.7	100.0	100.8	95.8	72.9	71.4	73.9	3.6	0.8	5.0	23.9	2.1	3.5
消費財	3964.6	115.2	100.0	104.4	108.0	109.1	117.3	121.9	13.2	4.4	3.4	1.0	7.5	3.9
耐久消費財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非耐久消費財	3964.6	115.2	100.0	104.4	108.0	109.1	117.3	121.9	13.2	4.4	3.4	1.0	7.5	3.9
生産財	3403.6	107.2	100.0	97.3	95.5	102.6	105.3	106.2	6.7	2.7	1.8	7.4	2.6	0.9
鉱工業用生産財	929.8	87.6	100.0	122.5	114.6	117.2	131.5	133.9	14.2	22.5	6.4	2.3	12.2	1.8
その他用生産財	2473.8	114.6	100.0	87.8	88.3	97.1	95.4	95.8	12.7	12.2	0.6	10.0	1.8	0.4

統計表は53～56頁。

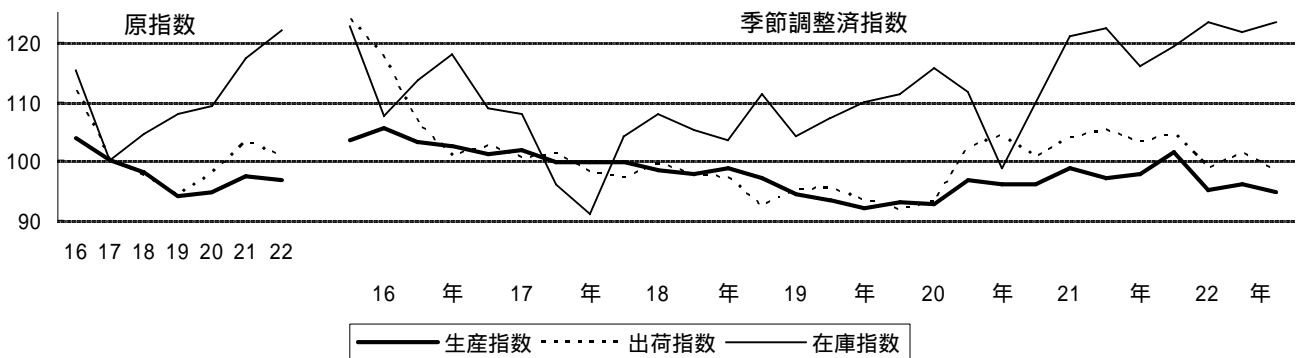
図表24 最終需要財



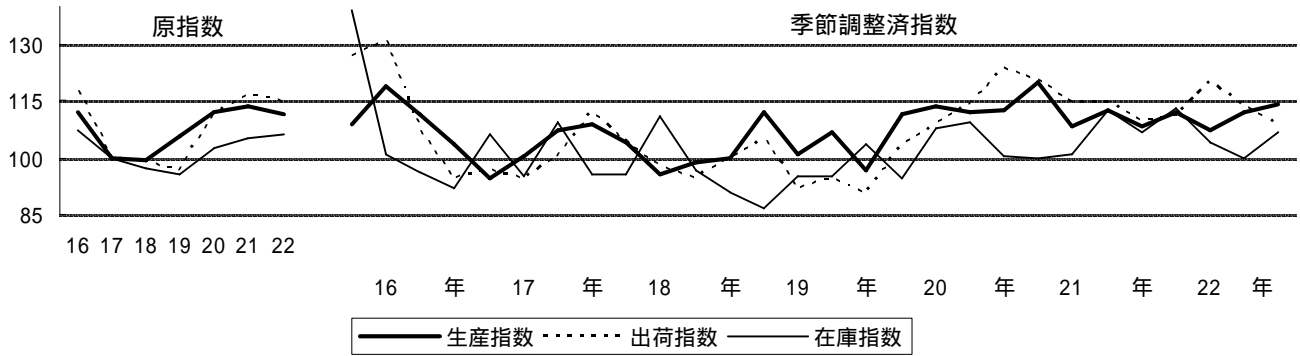
図表25 建設財



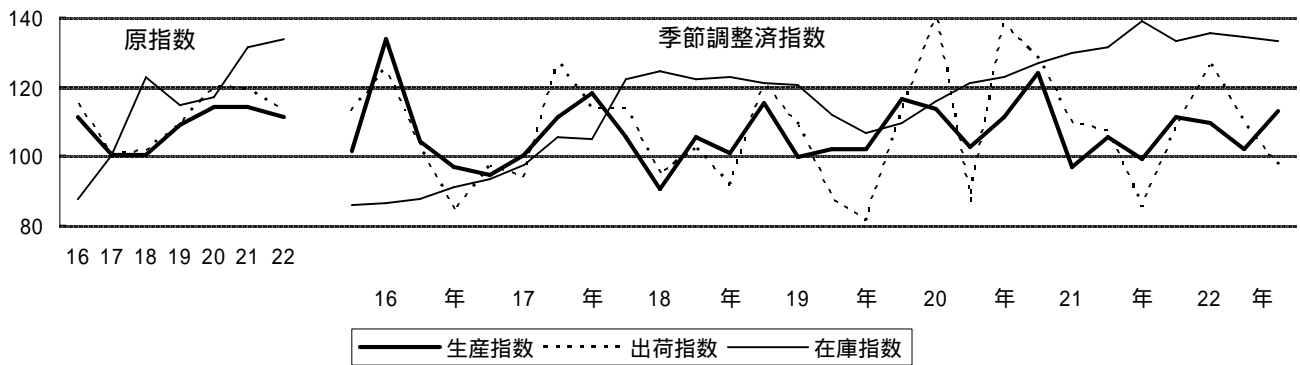
図表26 非耐久消費財



図表27 生産財



図表28 鉱工業用生産財



図表29 その他用生産財

